

貸借対照表

(平成26年 12月31日 現在)

株式会社 アルファテクノ

(単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	【 3,436,525,656 】	【流動負債】	【 569,746,404 】
現金及び預金	90,079,722	買掛金	167,213,371
売掛金	496,595,843	リース債務	11,475,135
有価証券	900,000,000	未払金	56,318,936
仕掛品	6,366,140	未払費用	56,825,458
原材料及び貯蔵品	2,723,011	未払法人税等	56,193,800
未収入金	10,148,992	未払消費税	72,188,600
前渡金	13,470,809	前受金	55,889,066
前払費用	30,010,063	預り金	35,530,634
繰延税金資産	31,541,063	前受収益	325,404
短期貸付金	1,856,799,567	賞与引当金	57,786,000
立替金	87,676		
貸倒引当金	△ 1,297,230		
【固定資産】	【 72,749,421 】	【固定負債】	【 30,385,853 】
(有形固定資産)	(18,129,594)	リース債務	3,064,425
建物附属設備	14,188,644	退職給付引当金	976,428
建物附属設備減価償却累計額	△ 10,743,271	役員退職慰労引当金	23,375,000
工具器具備品	15,853,939	資産除却債務	2,970,000
工具器具備品減価償却累計額	△ 15,016,918		
リース資産	64,530,000		
リース資産減価償却累計額	△ 50,682,800		
(無形固定資産)	(4,572,155)	負債合計	600,132,257
ソフトウェア	1,910,555		
電話加入権	2,661,600		
(投資その他の資産)	(50,047,672)	純資産の部	
差入保証金	26,409,780	【株主資本】	【 2,909,142,820 】
営業保証金	10,517,980	資本金	50,000,000
繰延税金資産(固定)	13,119,912	利益剰余金	2,695,357,169
		(利益準備金)	(12,500,000)
		利益準備金	12,500,000
		(その他利益剰余金)	(2,846,642,820)
		繰越利益剰余金	2,846,642,820
		(うち当期純利益)	163,785,651
		純資産合計	2,909,142,820
資産合計	3,509,275,077	負債・純資産合計	3,509,275,077

【個別注記表】

1. 重要な会計方針

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料	／ 移動平均法による原価法
貯蔵品	／ 最終仕入原価法による原価法
仕掛品	／ 最終仕入原価法による原価法

②固定資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産除く)	／ 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
無形固定資産 (リース資産除く)	／ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、法人税等の規定に基づく定額法を採用しております。
リース資産	／ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金	／ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	／ 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	／ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,000株